
NEWS RELEASE

メディアドゥがソフトバンクモバイルとの協業展開を開始

“ 全国の書店店頭でも電子書籍が購入できる革新的総合電子書籍サービス「スマートブックストア」 ”

株式会社メディアドゥ(本社:名古屋市、代表取締役社長:藤田恭嗣、以下メディアドゥ)は、ソフトバンクモバイル株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:孫 正義、以下ソフトバンクモバイル)との協業展開を開始しました。これは、インターネットと全国の書店で電子書籍が購入できる、ソフトバンクモバイルの総合電子書籍サービス「スマートブックストア」^{※1} 運営のための協業で、同サービスでは、2012年12月22日から開始する「c-shelf」^{※2}と連携した全国3,000店舗(開始時は約1,500店舗)の書店の店頭でも電子書籍を購入することができます。このような規模の書店店舗数での電子書籍販売網は業界初となります。

メディアドゥは、本サービスにおいて、ストアシステム構築・運用から、「c-shelf」連携、コンテンツ獲得、データ制作、サイト企画運営・プロモーション支援等、サービスのバックエンドを中心とした業務領域全般を担っています。

<背景>

日本の電子書籍市場は、アマゾンの日本参入や小型タブレット・電子書籍専用端末のラインナップの充実などを背景に、大きく動き出したと思われます。2011年度は629億円(除く雑誌、「インプレス R&D」調べ)だった電子書籍市場規模は2013年度には940億円まで成長すると予測されていますが、約1兆9000億円と言われる出版市場において書店での売上約1兆4000億円(「2012年度版出版物販売額の実態」より)は依然大きな比重を占めています。

書店で新しく紙の本と電子書籍を併せて選び、現金で購入することができるようにすること、また、電子書籍ラインナップでの実現が難しかった「新刊」を充実させていくことで、これまでに無い新しい本との出会いを提供していきたいと考えています。

<サービス提供体制について>

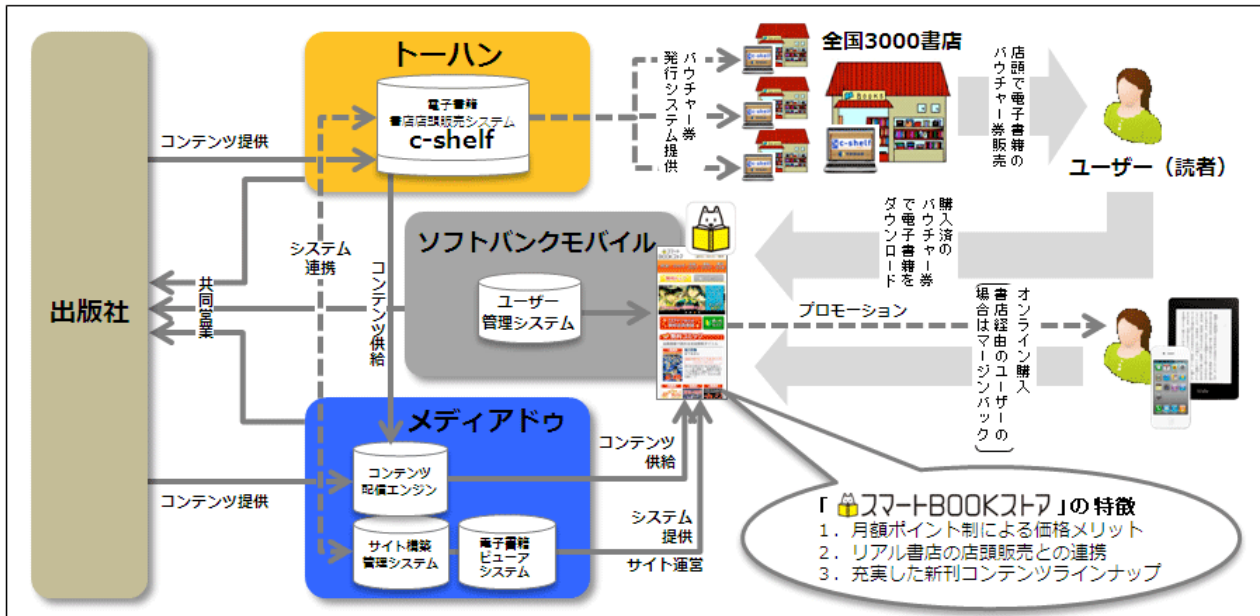
今回、ソフトバンクモバイルが提供する「スマートブックストア」は、あらゆるユーザーに向けた、スマートフォン向けの総合電子書籍サービスです。メディアドゥは、ソフトバンクモバイルから、フィーチャーフォンやスマートフォン向けに電子書籍配信プラットフォームシステムや電子書籍コンテンツを数多く提供してきた実績を高く評価され、今回の協業パートナーとして選ばれました。

ソフトバンクモバイルは、圧倒的な強みを持つスマートフォン・タブレットを中心としたマーケティング展開・企画・運営を、メディアドゥは、国内では三社と言われている電子書籍取次事業者の一社として、電子書籍プラットフォームである、安定性と拡張性に優れたコンテンツ配信システム(md-dc^{※3})、電子書店運営ノウハウが凝縮して蓄積されたストアシステム(MDCMS^{※4})、洗練された本棚機能による快適な読書体験を実現する電子書籍ビューアシステム(HyBook Systems 採用^{※5})を提供するとともに、各出版社からのコンテンツ仕入れおよびデータ制作を担当します。「スマートブックストア」の特徴である「新刊コンテンツ」についても、出版社の紙とデジタルの新刊同時発売を推進していきます。

また、電子書籍の店頭販売システム「c-shelf」を導入している書店は、同システムを通じて、書店に来店したお客様に電子書籍のバウチャーシート(引換券)を販売します。バウチャーシートを購入したお客様は「スマートブックストア」で、バウチャーナンバーを入力するだけでコンテンツをダウンロードすることができます。今回、「c-shelf」経由で同ストアの会員になったユーザーがコンテンツを購入するたびに、その書店に対して一定のマージンが支払われ、書店側の電子書籍販売に対する動機付けが行われる仕組みになっています。

NEWS RELEASE

<今回の事業スキーム全体図>



※1「スマートブックストア」について

- | | |
|-------------|--|
| 1. サービス名称 | スマートブックストア |
| 2. サービス内容 | 書店と連携した総合電子書籍サービス |
| 3. サービス提供主体 | ソフトバンクモバイル |
| 4. サービスの特徴 | <ul style="list-style-type: none"> 書店で電子書籍が購入可能 サイトで電子書籍を購入する場合はお得なポイントを付与。 他、Retina ディスプレイ対応の超高画質データファイル(一部未対応)と、その特徴や性能を最大限に発揮させる為の高機能且つハイクオリティな本棚連携ビューワ※5 |
| 5. サービス開始 | 2012年12月22日 |
| 6. サービス提供方法 | ストア:Web / ビューア+本棚:アプリ |
| 7. ご参画出版社様 | 秋田書店、講談社、集英社、小学館、双葉社他(50音順) |
| 8. 販売方式 | 月額ポイント制+従量ポイント追加課金、従量販売 |
| 9. 購入・決済方法 | 電子書籍販売(SBM):クレジットカード
電子書籍販売(書店):現金、図書カード、クレジットカード |
| 10. 対応端末 | iPhone/iPad/iPad mini/iPod touch、Android |

iPhone版
トップページ



※2「c-shelf」について

国内出版取次大手の株式会社トーハン(本社:東京都新宿区、代表取締役社長 藤井 武彦)が書店における電子書籍販売のビジネスモデル構築に向けて開発した、電子書籍の店頭販売システム。「c-shelf」のWeb上の仮想棚に格納してある電子書籍を、販促ツールの「陳列用買い物カード」や「紙本」の実物、「店頭設置の検索端末」を使って店頭で販売する仕組みで、お客様にレジで代金決済後「スマートブックストア」から購入した電子書籍ダウンロードできるバウチャーシート(引換券)を発行します。

初期導入の書店店舗数は、約3,000店舗(開始時は1,500店舗)を予定しており、順次拡大していきます。

(システムの主な機能:店頭決済管理機能/店頭販促ツール作成機能/検索ツール機能/販売情報管理機能等)

NEWS RELEASE**※3「コンテンツ配信エンジン md-dc」について**

「md-dc」は、コミックや小説、雑誌、写真集など各出版社から提供される様々な書籍をデジタル化した電子書籍データファイルを格納し、配信致します。また、配信後は 配信実績に基づき売上集計や各出版社へ支払う印税集計、及びそのレポートの出力が可能です。なお、各出版社への印税支払いは当社が一括して行いますので本システム導入企業様の手間はほとんどかかりません。本システムは電子書籍コンテンツに限らず、音楽コンテンツ、映像コンテンツ、着せ替えコンテンツなども格納・配信する事が可能となっております。

※4「ストア構築・管理システム MDCMS」について

「MDCMS」は HTML5 に対応した、ストア構築・編集機能、決済機能、広告出稿管理機能、ユーザー動向分析機能、アンケート機能等、電子書籍ストア構築に必要な全ての仕組みを備えております。特にストア編集機能ではユーザー一体感(UE/ユーザーエクスペリエンス)にこだわり、スマートフォンならではの“触れるストア”作り(フリップ、ドラッグ&ドロップ、エフェクト等)ができるようになっております。

※5「HyBook Systems」について

「HyBook Systems」は、株式会社インフォシティが提供するマルチフォーマット・マルチデバイス対応の電子書籍システム統合 SDK の名称です。今回の『スマートブックストア』については、「Hybook Viewer」と「クラウド本棚機能」を連携させたシステムになります。「クラウド本棚機能」では、自分の本棚に並んだ本の一覧がいつでも、どのデバイスでも同じ状態にすることが可能(3台まで)となっております。また、自分の読みかけの本のページ位置やしおりの同期も可能となっており、新しい読書のスタイルを提供することが可能となります。

また、コミック・実用書・写真集など、図版や写真がメインとなるコンテンツは、画面の小さいスマートフォン画面では読み辛く、画像ファイルサイズが大きいいためダウンロードに時間がかかりすぎていました。「Hybook Viewer」では、1つのコンテンツのファイルを「ページビュー」と、コミックのコマ毎を最適な拡大率で表示させると共に、コマの移動が片手でもスムーズに出来る「トレースズーム」の両方で閲覧する機能を取り入れ、スマートフォン及びタブレット端末でも画面の大きさに応じた閲覧環境を提供するとともに、快適なダウンロードを実現するプログレッシブダウンロードなどを搭載し、ユーザーの快適な読書環境を実現しています。

〈本リリースに関する問い合わせ先〉

株式会社メディアドゥ 経営企画室 広報担当: 山本
TEL: (03)5212-1101 E-Mail: contact@mediado.jp

〈会社情報〉

株式会社メディアドゥ (MEDIA DO Co.,Ltd.) <http://www.mediado.jp/>

(本社) 愛知県名古屋市中区錦一丁目4番16号 日銀前KDビル 9F
(東京支社) 東京都千代田区一ツ橋二丁目5番5号 岩波書店一ツ橋ビル 6F
(徳島木頭事業所) 徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ 5-23
(設立) 1999年4月
(資本金) 3億10百万円
(代表取締役) 藤田 恭嗣
(従業員) 108名
(主要株主) 講談社、小学館、CCC、デジタルガレージ
(主な事業) デジタルコンテンツ流通・配信、システム開発・提供、インターネット広告取り扱い、メディアコンサルティング